

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年10月23日

上場会社名 株式会社野村総合研究所
 コード番号 4307 URL <http://www.nri.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長
 四半期報告書提出予定日 平成21年10月30日

上場取引所 東

(氏名) 藤沼 彰久
 (氏名) 村上 勝俊
 配当支払開始予定日

TEL 045-333-8100
 平成21年11月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	166,882	1.0	22,090	△6.9	22,367	△10.8	11,979	△15.8
21年3月期第2四半期	165,285	—	23,718	—	25,073	—	14,232	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	61.57	58.01
21年3月期第2四半期	72.61	68.43

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	356,955	215,497	60.1	1,102.42
21年3月期	354,487	205,466	57.7	1,051.65

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 214,528百万円 21年3月期 204,574百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	26.00	—	26.00	52.00
22年3月期	—	26.00	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	26.00	52.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	340,000	△0.4	44,000	△11.5	44,000	△14.9	24,500	△0.1	125.92

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】「4. その他」をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】「4. その他」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第2四半期 225,000,000株 21年3月期 225,000,000株

② 期末自己株式数 22年3月期第2四半期 30,401,753株 21年3月期 30,473,495株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第2四半期 194,562,906株 21年3月期第2四半期 196,010,279株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想を修正しました。なお、業績予想は、現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づき作成しています。したがって、予想に内在する不確定要因や今後の事業運営における状況変化等により、実際の売上高および利益は当該予想と異なる結果となる可能性があります。また、1株当たり配当金は、現時点での事業環境および業績予想を前提としています。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。また、本日公表の「平成22年3月期(第45期)通期業績予想の修正に関するお知らせ」もあわせてご参照ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）は、輸出や生産など一部が持ち直したものの、企業収益や設備投資が減少したほか、雇用情勢が一段と厳しさを増すなど、景気は引き続き厳しい状況となりました。こうしたなか、企業の情報システム投資に対する慎重な姿勢は変わらず、情報サービス産業を取り巻く経営環境も厳しい状況が続きました。

当社グループ（当社および連結子会社）は、証券業向け開発案件が落ち込むなか、保険業、銀行業向け案件に注力しました。また、事業基盤の強化を図るべく、サービス業や製造業における新規顧客案件に取り組みました。コスト面ではシステム運用の効率化等により外部委託費の適正化に努め、また、品質および生産性の向上、教育研修などによる人材育成の強化に継続的に取り組みました。

こうした活動の結果、当第2四半期の当社グループの売上高は85,361百万円（前年同四半期比0.5%減）となりました。外部委託費の適正化が進んだものの、ソフトウェア投資による償却費の増加により、売上原価は60,375百万円（同1.0%増）、売上総利益は24,985百万円（同3.9%減）となりました。販売費及び一般管理費は12,848百万円（同5.8%増）となり、営業利益は12,137百万円（同12.4%減）、経常利益は11,506百万円（同18.7%減）、四半期純利益は5,855百万円（同28.4%減）となりました。

<セグメント情報>

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりです。

コンサルティングサービス

景気の低迷を受け経営コンサルティング案件およびシステムコンサルティング案件が大幅に減少したため、売上高（外部売上高）は7,260百万円（前年同四半期比22.1%減）、営業利益は356百万円（同82.1%減）となりました。

ITソリューションサービス

ITソリューションサービスの品目別の売上高動向をみると、開発・製品販売は、保険業や銀行業、サービス業、製造業向けが増加したものの、証券業向けの落ち込みが大きく、33,059百万円（前年同四半期比8.9%減）となりました。運用サービスは、証券業主要顧客向けの大型のアウトソーシングサービスの提供や、保険業向けや流通業向けシステム運用の増加などから、41,342百万円（同11.7%増）となりました。

コスト面では、システム運用を中心に外部委託費が減少しましたが、ソフトウェア投資にともなう償却費が増加しました。

この結果、売上高（外部売上高）は78,100百万円（同2.1%増）、営業利益は11,780百万円（同0.8%減）となりました。

平成22年3月期第1四半期にかかる連結経営成績に関する定性的情報については、平成22年3月期第1四半期決算短信（平成21年7月24日公表）をご参照ください。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

<財政状態の分析>

当第2四半期末（平成21年9月30日）において、流動資産127,658百万円（前年度末比4.2%増）、固定資産229,296百万円（同1.1%減）、流動負債63,984百万円（同8.6%減）、固定負債77,474百万円（同1.9%減）、純資産合計215,497百万円（同4.9%増）となり、総資産は356,955百万円（同0.7%増）となりました。

主な増減内容は、以下のとおりです。

開発等未収収益は増加しましたが、売掛金が減少したため、売上債権は減少しました。仕入債務が減少したほか、法人税の支払いにともない未払法人税等が減少しました。保有株式の時価上昇もあり投資有価証券が増加しました。保有株式の時価上昇は、繰延税金資産の減少およびその他有価証券評価差額金の増加要因にもなりました。

<キャッシュ・フローの状況>

当第2四半期における営業活動によるキャッシュ・フローは、15,433百万円（前年同四半期比67.6%増）となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益10,934百万円（同22.2%減）、減価償却費7,502百万円（同52.3%増）、売上債権・仕入債務の増減額△6,474百万円（同41.4%減）などによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,264百万円（同68.1%減）の支出となりました。これは、データセ

ンターの機械装置など有形固定資産の取得、共同利用型システムの開発など無形固定資産の取得、投資有価証券の償還および定期預金の払戻などによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、107百万円（同54.0%減）の支出となりました。

以上の結果、当第2四半期末の現金及び現金同等物は、48,556百万円（前年同四半期末比20.1%減）となりました。

第2四半期 要約連結キャッシュ・フロー計算書

区分	前第2四半期 連結会計期間	当第2四半期 連結会計期間	前年同四半期比
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減率 (%)
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,206	15,433	67.6
うち、税金等調整前四半期純利益	14,061	10,934	△22.2
減価償却費	4,925	7,502	52.3
売上債権・仕入債務の増減額	△11,042	△6,474	△41.4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,103	△2,264	△68.1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△233	△107	△54.0
現金及び現金同等物に係る換算差額	△101	△147	45.1
現金及び現金同等物の増減額	1,767	12,915	630.6
現金及び現金同等物の期首残高	58,985	35,641	△39.6
現金及び現金同等物の四半期末残高	60,753	48,556	△20.1

3. 連結業績予想に関する定性的情報

わが国の景気は、輸出や生産など一部が持ち直したものの、金融危機の影響、世界景気の下振れ懸念など景気の下押しリスクが存在し、不透明な状況が続いています。企業における景況感も依然として低水準であり、情報システム投資に対する意欲に大幅な改善は見られません。

こうした環境のもと、当社グループにおいても今後の受注は厳しいものが見込まれるため、通期の売上高予想を3,500億円から3,400億円に修正しますが、システム運用の効率化をはじめとする外部委託費の適正化等コスト削減に努め、営業利益予想は430億円から440億円に修正します。

平成22年3月期 通期業績予想

(単位：百万円)

	平成22年3月期		前回予想差		平成21年 3月期 (実績)	前年度比	
	(前回予想)	(今回予想)	増減額	増減率 (%)		増減額	増減率 (%)
売上高	350,000	340,000	△10,000	△2.9	341,279	△1,279	△0.4
コンサルティングサービス	28,000	28,000	—	—	32,866	△4,866	△14.8
ITソリューションサービス	322,000	312,000	△10,000	△3.1	308,413	3,586	1.2
営業利益	43,000	44,000	1,000	2.3	49,713	△5,713	△11.5
経常利益	44,000	44,000	—	—	51,731	△7,731	△14.9
当期純利益	24,500	24,500	—	—	24,513	△13	△0.1
1株当たり年間配当金	52.00円	52.00円	—	—	52.00円	—	—
第2四半期末(実績)	26.00円	26.00円	—	—	26.00円	—	—
期末	26.00円	26.00円	—	—	26.00円	—	—

(ご参考)

(単位：百万円)

	平成22年3月期		前回予想差		平成21年 3月期 (実績)	前年度比	
	(前回予想)	(今回予想)	増減額	増減率 (%)		増減額	増減率 (%)
設備投資	35,000	34,600	△400	△1.1	70,083	△35,483	△50.6
減価償却費	36,000	31,000	△5,000	△13.9	20,763	10,236	49.3
研究開発費	4,500	4,500	—	—	4,104	395	9.6

業績予想は、現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づき作成しています。したがって、予想に内在する不確定要因や今後の事業運営における状況変化等により、実際の売上高および利益は当該予想と異なる結果となる可能性があります。また、1株当たり配当金は、現時点での事業環境および業績予想を前提としています。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

該当事項はありません。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。 なお、法人税等調整額は、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しています。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	「工事契約に関する会計基準」の適用 第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号平成19年12月27日）および「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日）を適用しています。当社グループは従来、受注制作のソフトウェアにかかる収益の計上基準については進行基準を適用していたため、これによる当第2四半期連結累計期間への影響は軽微です。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,806	20,307
売掛金	43,609	56,408
開発等未収収益	22,878	21,245
有価証券	34,750	13,999
商品	1,818	251
仕掛品	26	4
前払費用	2,722	2,044
繰延税金資産	7,267	7,307
その他	847	1,086
貸倒引当金	△67	△84
流動資産合計	127,658	122,572
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	60,793	59,076
減価償却累計額	△31,160	△29,647
建物及び構築物(純額)	29,632	29,429
機械及び装置	28,260	27,003
減価償却累計額	△20,078	△17,776
機械及び装置(純額)	8,181	9,226
工具、器具及び備品	25,948	24,930
減価償却累計額	△17,591	△16,738
工具、器具及び備品(純額)	8,357	8,192
土地	11,292	11,292
リース資産	1,131	1,505
減価償却累計額	△1,056	△1,371
リース資産(純額)	75	133
有形固定資産合計	57,538	58,274
無形固定資産		
ソフトウェア	64,867	59,614
ソフトウェア仮勘定	9,823	14,715
その他	541	556
無形固定資産合計	75,232	74,886
投資その他の資産		
投資有価証券	55,786	55,436
関係会社株式	1,158	2,231
長期貸付金	7,537	7,481
従業員に対する長期貸付金	164	185
リース投資資産	501	747
差入保証金	11,470	10,965
繰延税金資産	17,077	19,128
その他	2,924	2,695
貸倒引当金	△94	△117
投資その他の資産合計	96,525	98,754
固定資産合計	229,296	231,915
資産合計	356,955	354,487

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	23,362	28,961
リース債務	423	655
未払金	3,920	4,812
未払費用	5,072	4,466
未払法人税等	10,731	13,396
未払消費税等	1,858	132
前受金	5,004	4,583
賞与引当金	11,792	12,058
その他	1,818	958
流動負債合計	63,984	70,026
固定負債		
新株予約権付社債	49,997	49,997
リース債務	260	414
長期未払金	1,463	2,938
繰延税金負債	1	2
退職給付引当金	25,751	25,642
固定負債合計	77,474	78,994
負債合計	141,458	149,020
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,600	18,600
資本剰余金	15,013	14,974
利益剰余金	246,983	240,061
自己株式	△72,582	△72,753
株主資本合計	208,014	200,882
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,904	5,850
為替換算調整勘定	△2,390	△2,158
評価・換算差額等合計	6,513	3,692
新株予約権	960	892
少数株主持分	8	—
純資産合計	215,497	205,466
負債純資産合計	356,955	354,487

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	165,285	166,882
売上原価	116,301	118,505
売上総利益	48,983	48,377
販売費及び一般管理費	※1 25,264	※1 26,287
営業利益	23,718	22,090
営業外収益		
受取利息	544	198
受取配当金	863	843
投資事業組合運用益	5	0
持分法による投資利益	63	—
その他	31	30
営業外収益合計	1,509	1,073
営業外費用		
支払利息	7	8
投資事業組合運用損	57	43
持分法による投資損失	—	602
その他	90	142
営業外費用合計	154	796
経常利益	25,073	22,367
特別利益		
投資有価証券売却益	—	3
貸倒引当金戻入額	—	20
特別利益合計	—	23
特別損失		
投資有価証券評価損	92	892
リース会計基準の適用に伴う影響額	351	—
特別損失合計	444	892
税金等調整前四半期純利益	24,628	21,498
法人税、住民税及び事業税	※2 10,395	※2 9,524
法人税等合計	10,395	9,524
少数株主損失(△)	—	△5
四半期純利益	14,232	11,979

(第2四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	85,789	85,361
売上原価	59,784	60,375
売上総利益	26,005	24,985
販売費及び一般管理費	※1 12,146	※1 12,848
営業利益	13,858	12,137
営業外収益		
受取利息	268	88
受取配当金	30	12
投資事業組合運用益	0	0
持分法による投資利益	35	—
その他	9	△35
営業外収益合計	344	65
営業外費用		
支払利息	4	2
投資事業組合運用損	△22	5
持分法による投資損失	—	546
その他	63	142
営業外費用合計	45	695
経常利益	14,157	11,506
特別利益		
貸倒引当金戻入額	△3	10
特別利益合計	△3	10
特別損失		
投資有価証券評価損	92	582
特別損失合計	92	582
税金等調整前四半期純利益	14,061	10,934
法人税、住民税及び事業税	※2 5,880	※2 5,080
法人税等合計	5,880	5,080
少数株主損失(△)	—	△1
四半期純利益	8,181	5,855

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	24,628	21,498
減価償却費	9,526	14,277
貸倒引当金の増減額(△は減少)	102	△39
受取利息及び受取配当金	△1,407	△1,042
支払利息	7	8
投資事業組合運用損益(△は益)	51	43
持分法による投資損益(△は益)	△63	602
リース会計基準の適用に伴う影響額	351	—
投資有価証券評価損益(△は益)	92	892
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△3
売上債権の増減額(△は増加)	4,279	11,457
たな卸資産の増減額(△は増加)	△339	△1,592
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,405	△6,250
未払消費税等の増減額(△は減少)	434	1,739
賞与引当金の増減額(△は減少)	△336	△143
退職給付引当金の増減額(△は減少)	53	172
差入保証金の増減額(△は増加)	430	△630
その他	△3,208	976
小計	31,197	41,965
利息及び配当金の受取額	1,169	1,111
利息の支払額	△7	△8
法人税等の支払額	△11,099	△11,933
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,260	31,133
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△128	—
定期預金の払戻による収入	500	6,178
有価証券の取得による支出	△7,972	—
有価証券の売却及び償還による収入	23,000	—
有形固定資産の取得による支出	△7,528	△6,209
有形固定資産の売却による収入	0	2
無形固定資産の取得による支出	△10,028	△9,774
無形固定資産の売却による収入	0	1
投資有価証券の取得による支出	△16,286	△254
投資有価証券の売却及び償還による収入	149	4,035
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	664
関係会社株式の取得による支出	△614	—
従業員に対する長期貸付けによる支出	△10	△2
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	22	22
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,895	△5,335

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	4,000
短期借入金の返済による支出	—	△4,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△221	△139
自己株式の処分による収入	73	0
自己株式の取得による支出	△11,870	△0
配当金の支払額	△5,165	△5,049
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,184	△5,190
現金及び現金同等物に係る換算差額	48	△279
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△14,771	20,328
現金及び現金同等物の期首残高	75,524	28,228
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 60,753	※ 48,556

注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)																																														
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額</p> <table> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>102百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>608百万円</td></tr> <tr><td>給与及び手当</td><td>6,395百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>3,517百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>877百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>1,512百万円</td></tr> <tr><td>教育研修費</td><td>729百万円</td></tr> <tr><td>不動産賃借料</td><td>2,196百万円</td></tr> <tr><td>事務委託費</td><td>4,138百万円</td></tr> <tr><td>旅費及び交通費</td><td>727百万円</td></tr> <tr><td>器具備品費</td><td>600百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>446百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入額	102百万円	役員報酬	608百万円	給与及び手当	6,395百万円	賞与引当金繰入額	3,517百万円	退職給付費用	877百万円	福利厚生費	1,512百万円	教育研修費	729百万円	不動産賃借料	2,196百万円	事務委託費	4,138百万円	旅費及び交通費	727百万円	器具備品費	600百万円	減価償却費	446百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>577百万円</td></tr> <tr><td>給与及び手当</td><td>7,236百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>4,060百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>1,059百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>1,655百万円</td></tr> <tr><td>教育研修費</td><td>842百万円</td></tr> <tr><td>不動産賃借料</td><td>2,203百万円</td></tr> <tr><td>事務委託費</td><td>3,435百万円</td></tr> <tr><td>旅費及び交通費</td><td>605百万円</td></tr> <tr><td>器具備品費</td><td>625百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>682百万円</td></tr> </table>	役員報酬	577百万円	給与及び手当	7,236百万円	賞与引当金繰入額	4,060百万円	退職給付費用	1,059百万円	福利厚生費	1,655百万円	教育研修費	842百万円	不動産賃借料	2,203百万円	事務委託費	3,435百万円	旅費及び交通費	605百万円	器具備品費	625百万円	減価償却費	682百万円
貸倒引当金繰入額	102百万円																																														
役員報酬	608百万円																																														
給与及び手当	6,395百万円																																														
賞与引当金繰入額	3,517百万円																																														
退職給付費用	877百万円																																														
福利厚生費	1,512百万円																																														
教育研修費	729百万円																																														
不動産賃借料	2,196百万円																																														
事務委託費	4,138百万円																																														
旅費及び交通費	727百万円																																														
器具備品費	600百万円																																														
減価償却費	446百万円																																														
役員報酬	577百万円																																														
給与及び手当	7,236百万円																																														
賞与引当金繰入額	4,060百万円																																														
退職給付費用	1,059百万円																																														
福利厚生費	1,655百万円																																														
教育研修費	842百万円																																														
不動産賃借料	2,203百万円																																														
事務委託費	3,435百万円																																														
旅費及び交通費	605百万円																																														
器具備品費	625百万円																																														
減価償却費	682百万円																																														
<p>※2 法人税等の表示方法</p> <p>法人税等調整額は、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しています。</p>	<p>※2 法人税等の表示方法</p> <p>同左</p>																																														

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)																																														
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額</p> <table> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>102百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>300百万円</td></tr> <tr><td>給与及び手当</td><td>3,083百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>1,595百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>415百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>725百万円</td></tr> <tr><td>教育研修費</td><td>377百万円</td></tr> <tr><td>不動産賃借料</td><td>1,067百万円</td></tr> <tr><td>事務委託費</td><td>2,211百万円</td></tr> <tr><td>旅費及び交通費</td><td>322百万円</td></tr> <tr><td>器具備品費</td><td>244百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>230百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入額	102百万円	役員報酬	300百万円	給与及び手当	3,083百万円	賞与引当金繰入額	1,595百万円	退職給付費用	415百万円	福利厚生費	725百万円	教育研修費	377百万円	不動産賃借料	1,067百万円	事務委託費	2,211百万円	旅費及び交通費	322百万円	器具備品費	244百万円	減価償却費	230百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>272百万円</td></tr> <tr><td>給与及び手当</td><td>3,549百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>1,914百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>526百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>799百万円</td></tr> <tr><td>教育研修費</td><td>426百万円</td></tr> <tr><td>不動産賃借料</td><td>1,108百万円</td></tr> <tr><td>事務委託費</td><td>1,839百万円</td></tr> <tr><td>旅費及び交通費</td><td>307百万円</td></tr> <tr><td>器具備品費</td><td>279百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>364百万円</td></tr> </table>	役員報酬	272百万円	給与及び手当	3,549百万円	賞与引当金繰入額	1,914百万円	退職給付費用	526百万円	福利厚生費	799百万円	教育研修費	426百万円	不動産賃借料	1,108百万円	事務委託費	1,839百万円	旅費及び交通費	307百万円	器具備品費	279百万円	減価償却費	364百万円
貸倒引当金繰入額	102百万円																																														
役員報酬	300百万円																																														
給与及び手当	3,083百万円																																														
賞与引当金繰入額	1,595百万円																																														
退職給付費用	415百万円																																														
福利厚生費	725百万円																																														
教育研修費	377百万円																																														
不動産賃借料	1,067百万円																																														
事務委託費	2,211百万円																																														
旅費及び交通費	322百万円																																														
器具備品費	244百万円																																														
減価償却費	230百万円																																														
役員報酬	272百万円																																														
給与及び手当	3,549百万円																																														
賞与引当金繰入額	1,914百万円																																														
退職給付費用	526百万円																																														
福利厚生費	799百万円																																														
教育研修費	426百万円																																														
不動産賃借料	1,108百万円																																														
事務委託費	1,839百万円																																														
旅費及び交通費	307百万円																																														
器具備品費	279百万円																																														
減価償却費	364百万円																																														
<p>※2 法人税等の表示方法</p> <p>法人税等調整額は、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しています。</p>	<p>※2 法人税等の表示方法</p> <p>同左</p>																																														

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
※ 現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係(平成20年9月30日現在) 現金及び預金勘定 16,989百万円 有価証券勘定 55,532百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △6,774百万円 取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える債券等 △4,994百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 60,753百万円	※ 現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係(平成21年9月30日現在) 現金及び預金勘定 13,806百万円 有価証券勘定 34,750百万円 現金及び現金同等物 48,556百万円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)および当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日至 平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類および総数

普通株式 225,000千株

2. 自己株式の種類および株式数

普通株式 30,401千株

3. 新株予約権の四半期連結会計期間末残高

ストック・オプションとしての新株予約権 提出会社(親会社) 960百万円

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年5月15日 取締役会	普通株式	5,057百万円	26円	平成21年3月31日	平成21年6月3日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年10月23日 取締役会	普通株式	5,059百万円	26円	平成21年9月30日	平成21年11月27日	利益剰余金

5. 株主資本の金額の著しい変動

剰余金の配当については、上記「4. 配当に関する事項」に記載しています。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)				
	コンサルティングサービス (百万円)	ITソリューションサービス (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
1. 外部顧客に対する売上高	9,325	76,464	85,789	—	85,789
2. セグメント間の内部売上高又は振替高	135	282	417	(417)	—
計	9,460	76,746	86,207	(417)	85,789
営業費用	7,472	64,875	72,348	(417)	71,930
営業利益	1,987	11,871	13,859	(0)	13,858

	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)				
	コンサルティングサービス (百万円)	ITソリューションサービス (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
1. 外部顧客に対する売上高	7,260	78,100	85,361	—	85,361
2. セグメント間の内部売上高又は振替高	121	144	266	(266)	—
計	7,382	78,245	85,627	(266)	85,361
営業費用	7,025	66,464	73,490	(265)	73,224
営業利益	356	11,780	12,137	(0)	12,137

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)				
	コンサルティングサービス (百万円)	ITソリューションサービス (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
1. 外部顧客に対する売上高	16,706	148,578	165,285	—	165,285
2. セグメント間の内部売上高又は振替高	235	457	693	(693)	—
計	16,942	149,036	165,978	(693)	165,285
営業費用	14,444	127,815	142,259	(693)	141,566
営業利益	2,497	21,220	23,718	(0)	23,718

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)				
	コンサルティングサービス (百万円)	ITソリューションサービス (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
1. 外部顧客に対する売上高	13,597	153,285	166,882	—	166,882
2. セグメント間の内部売上高又は振替高	192	222	414	(414)	—
計	13,789	153,507	167,297	(414)	166,882
営業費用	13,809	131,397	145,206	(414)	144,792
営業利益(又は営業損失)	(20)	22,110	22,090	(0)	22,090

(注) 1. 事業区分の方法および各区分に属する主要なサービスの名称
 サービスの種類、性質、業務形態の類似性により下記のサービスに区分しています。
 コンサルティングサービス……………リサーチ、経営コンサルティング、システムコンサルティング 等
 ITソリューションサービス……………システム開発・パッケージソフトの製品販売、
 アウトソーシング・ビューロー・情報提供サービス、
 システム機器等の商品販売 等

2. 会計処理の方法の変更

前第2四半期連結累計期間

リース取引に関する会計基準

当社および連結子会社において、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を、第1四半期連結会計期間より適用しています。

これにより、当第2四半期連結累計期間のITソリューションサービスの営業利益が105百万円増加しています。コンサルティングサービスへの影響は軽微です。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）および当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）ならびに前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年9月30日）および当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）

国内セグメントの売上高が全セグメントの売上高の合計額の90%超であるため、記載を省略しています。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）および当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）ならびに前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年9月30日）および当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しています。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	10,071	25,221	15,149
(2) 債券			
社債	16,019	16,024	4
(3) その他	619	539	△80
計	26,710	41,784	15,073

- (注) 1. その他有価証券で時価のあるもののうち、減損処理をおこなった金額は582百万円であり、取得原価には減損処理後の金額を記載しています。なお、時価のある株式については、原則として第2四半期連結決算日の時価が取得価額に比べて50%以上下落した銘柄についてはすべて、30%以上50%未満下落した銘柄については回復可能性があるものと認められるものを除き、減損処理をおこなうこととしています。
2. 投資事業有限責任組合等に対する出資持分については、構成資産を時価評価したうえで、(3) その他に含めて表示しています。

前連結会計年度末(平成21年3月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	10,649	20,851	10,202
(2) 債券			
① 国債・地方債等	3,000	3,000	0
② 社債	19,022	18,817	△204
(3) その他	710	636	△73
計	33,382	43,306	9,924

- (注) 1. その他有価証券で時価のあるもののうち、減損処理をおこなった金額は4,286百万円であり、取得原価には減損処理後の金額を記載しています。なお、時価のある株式については、原則として連結決算日の時価が取得価額に比べて50%以上下落した銘柄についてはすべて、30%以上50%未満下落した銘柄については回復可能性があるものと認められるものを除き、減損処理をおこなうこととしています。
2. 投資事業有限責任組合等に対する出資持分については、構成資産を時価評価したうえで、(3) その他に含めて表示しています。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

1. スtock・オプションにかかる当第2四半期連結会計期間における費用計上額および科目名

売上原価 59百万円
販売費及び一般管理費 68百万円

2. 当第2四半期連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

	第12回新株予約権	第13回新株予約権
付与対象者の区分および人数	当社取締役 9人 当社執行役員 30人 当社子会社取締役 7人	当社取締役 9人 当社執行役員・従業員(役員待遇) 33人 当社子会社取締役 7人
株式の種類別のストック・オプションの付与数 ※1	普通株式 440,000株	普通株式 102,000株
付与日	平成21年7月15日	平成21年7月15日
権利確定条件 ※2	付与日以降、権利確定日(平成24年6月30日)まで継続して勤務していること。	付与日以降、権利確定日(平成22年6月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間 ※2	自平成21年7月1日 至平成24年6月30日	自平成21年7月1日 至平成22年6月30日
権利行使期間	自平成24年7月1日 至平成28年6月30日	自平成22年7月1日 至平成23年6月30日
権利行使価格(円)	2,090	1
付与日における公正な評価単価(円)	539	2,012

(注) 1. ※1: スtock・オプションの数を株式数に換算して記載しています。

2. ※2: 権利確定条件および対象勤務期間については特段定めていませんが、行使条件の中に権利確定条件とみなされるものが含まれるため記載しています。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 1,102.42円	1株当たり純資産額 1,051.65円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	215,497	205,466
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	968	892
(うち新株予約権)	(960)	(892)
(うち少数株主持分)	(8)	(-)
普通株式にかかる四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の純資産額(百万円)	214,528	204,574
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の普通株式の数(千株)	194,598	194,526

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	72.61円	1株当たり四半期純利益金額	61.57円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	68.43円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	58.01円

(注) 1株当たり四半期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益金額(百万円)	14,232	11,979
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式にかかる四半期純利益金額(百万円)	14,232	11,979
普通株式の期中平均株式数(千株)	196,010	194,562
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	11,981	11,962
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要※	(1) 平成18年9月11日発行の第6回新株予約権 ①新株予約権の目的となる株式の数 392,500株 ②新株予約権の行使時の払込金額 1株当たり3,282円 ③新株予約権が存在する期間の期中平均株価 2,448.49円 (2) 平成19年7月10日発行の第8回新株予約権 ①新株予約権の目的となる株式の数 415,000株 ②新株予約権の行使時の払込金額 1株当たり3,680円 ③新株予約権が存在する期間の期中平均株価 2,448.49円 (3) 平成20年7月8日発行の第10回新株予約権 ①新株予約権の目的となる株式の数 417,500株 ②新株予約権の行使時の払込金額 1株当たり2,650円 ③新株予約権が存在する期間の期中平均株価 2,344.07円	(1) 第3回新株予約権 0株 (平成21年6月30日権利行使期間満了) (2) 第4回新株予約権 224,500株 (3) 第6回新株予約権 392,500株 (4) 第8回新株予約権 415,000株 (5) 第10回新株予約権 417,500株 (6) 第12回新株予約権 440,000株

※潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式すべてを記載しています。

前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	42.07円	1株当たり四半期純利益金額	30.09円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	39.62円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	28.34円

(注) 1株当たり四半期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益金額(百万円)	8,181	5,855
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式にかかる四半期純利益金額(百万円)	8,181	5,855
普通株式の期中平均株式数(千株)	194,483	194,584
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	11,997	11,984
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要※	(1) 平成18年9月11日発行の第6回新株予約権 ①新株予約権の目的となる株式の数 392,500株 ②新株予約権の行使時の払込金額 1株当たり3,282円 ③新株予約権が存在する期間の期中平均株価 2,368.75円 (2) 平成19年7月10日発行の第8回新株予約権 ①新株予約権の目的となる株式の数 415,000株 ②新株予約権の行使時の払込金額 1株当たり3,680円 ③新株予約権が存在する期間の期中平均株価 2,368.75円 (3) 平成20年7月8日発行の第10回新株予約権 ①新株予約権の目的となる株式の数 417,500株 ②新株予約権の行使時の払込金額 1株当たり2,650円 ③新株予約権が存在する期間の期中平均株価 2,344.07円	(1) 第4回新株予約権 224,500株 (2) 第6回新株予約権 392,500株 (3) 第8回新株予約権 415,000株 (4) 第10回新株予約権 417,500株 (5) 第12回新株予約権 440,000株

※潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式すべてを記載しています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他の情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

① 生産実績

事業の種類別セグメントごとの生産実績は次のとおりです。

【第2四半期累計】

事業の種類別セグメントの名称	前第2四半期累計 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期累計 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	前年同期比	前年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)	増減率(%)	金額(百万円)
コンサルティングサービス	8,956	7,701	△14.0	18,124
ITソリューションサービス	107,602	107,755	0.1	220,790
開発・製品販売	55,301	54,092	△2.2	117,272
運用サービス	52,301	53,662	2.6	103,517
合計	116,558	115,456	△0.9	238,914

【第2四半期】

事業の種類別セグメントの名称	前第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	前年同 四半期比
	金額(百万円)	金額(百万円)	増減率(%)
コンサルティングサービス	4,824	4,047	△16.1
ITソリューションサービス	55,053	53,609	△2.6
開発・製品販売	29,201	27,063	△7.3
運用サービス	25,852	26,546	2.7
合計	59,877	57,657	△3.7

(注) 金額は製造原価によっています。

② 外注実績

事業の種類別セグメントごとの外注実績および生産実績に占める割合は次のとおりです。

【第2四半期累計】

事業の種類別セグメントの名称	前第2四半期累計 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期累計 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)		前年同期比 増減率 (%)	前年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)		金額 (百万円)	割合 (%)
コンサルティングサービス	2,516	28.1	2,086	27.1	△17.1	5,309	29.3
ITソリューションサービス	56,675	52.7	53,342	49.5	△5.9	116,136	52.6
開発・製品販売	38,235	69.1	37,002	68.4	△3.2	81,610	69.6
運用サービス	18,440	35.3	16,339	30.4	△11.4	34,526	33.4
合計	59,191	50.8	55,428	48.0	△6.4	121,446	50.8

(注) 1. 上記の金額のうち、中国企業への外注実績および外注実績合計に対する割合は次のとおりです。

	前第2四半期累計 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期累計 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)		前年同期比 増減率 (%)	前年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)		金額 (百万円)	割合 (%)
中国企業への外注実績	8,342	14.1	7,305	13.2	△12.4	15,849	13.1

2. 金額は製造原価によっています。

【第2四半期】

事業の種類別セグメントの名称	前第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)		前年同 四半期比 増減率 (%)
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)	
コンサルティングサービス	1,403	29.1	1,164	28.8	△17.1
ITソリューションサービス	29,367	53.3	26,517	49.5	△9.7
開発・製品販売	20,354	69.7	18,284	67.6	△10.2
運用サービス	9,013	34.9	8,232	31.0	△8.7
合計	30,770	51.4	27,681	48.0	△10.0

(注) 1. 上記の金額のうち、中国企業への外注実績および外注実績合計に対する割合は次のとおりです。

	前第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)		前年同 四半期比 増減率 (%)
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)	
中国企業への外注実績	4,192	13.6	3,641	13.2	△13.1

2. 金額は製造原価によっています。

(2) 受注状況

事業の種類別セグメントごとの受注状況は次のとおりです。

【第2四半期累計】

事業の種類別セグメントの名称	受注高			
	前第2四半期累計 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期累計 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	前年同期比	前年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)	増減率(%)	金額(百万円)
コンサルティングサービス	19,493	16,610	△14.8	32,251
ITソリューションサービス	110,026	91,599	△16.7	341,870
開発・製品販売	82,291	61,674	△25.1	161,470
運用サービス	22,063	23,993	8.7	165,222
商品販売	5,671	5,931	4.6	15,178
合計	129,520	108,209	△16.5	374,122

【第2四半期】

事業の種類別セグメントの名称	受注高		
	前第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	前年同 四半期比
	金額(百万円)	金額(百万円)	増減率(%)
コンサルティングサービス	8,035	6,517	△18.9
ITソリューションサービス	54,064	28,904	△46.5
開発・製品販売	45,465	24,073	△47.1
運用サービス	5,436	1,132	△79.2
商品販売	3,162	3,699	17.0
合計	62,099	35,422	△43.0

事業の種類別セグメントの名称	受注残高			
	前第2四半期末 (平成20年9月30日)	当第2四半期末 (平成21年9月30日)	前年同 四半期末比	前年度末 (平成21年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)	増減率(%)	金額(百万円)
コンサルティングサービス	6,619	6,210	△6.2	3,211
ITソリューションサービス	100,907	111,063	10.1	172,810
開発・製品販売	32,654	34,347	5.2	36,369
運用サービス	68,252	76,716	12.4	136,440
合計	107,526	117,273	9.1	176,021

(注) 1. 金額は販売価格によっています。

2. 継続的な役務提供をおこない利用度数等に応じて料金をいただくサービスについては、各年度末時点で翌年度の売上見込額を受注額に計上しています。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントごとの販売実績は次のとおりです。

【第2四半期累計】

事業の種類別セグメントの名称	前第2四半期累計 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期累計 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	前年同期比	前年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)	増減率(%)	金額(百万円)
コンサルティングサービス	16,706	13,597	△18.6	32,866
ITソリューションサービス	148,578	153,285	3.2	308,413
開発・製品販売	68,810	63,697	△7.4	144,249
運用サービス	74,089	83,656	12.9	148,985
商品販売	5,678	5,931	4.5	15,178
合計	165,285	166,882	1.0	341,279

(注) 1. 主な相手先別の販売実績および販売実績合計に対する割合は次のとおりです。

相手先	前第2四半期累計 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期累計 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)		前年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
野村ホールディングス㈱	49,034	29.7	44,751	26.8	97,240	28.5
㈱セブン&アイ・ホールディングス	18,914	11.4	21,100	12.6	38,183	11.2

原則として、相手先の子会社向けの販売実績を含めています。

- リース会社等を経由した販売については、最終的にサービス等の提供を受けた顧客向けの販売実績に含めています。
- 金額はセグメント間の内部売上高又は振替高を除いた外部顧客に対する売上高によっています。

【第2四半期】

事業の種類別セグメントの名称	前第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	前年同 四半期比
	金額(百万円)	金額(百万円)	増減率(%)
コンサルティングサービス	9,325	7,260	△22.1
ITソリューションサービス	76,464	78,100	2.1
開発・製品販売	36,297	33,059	△8.9
運用サービス	37,005	41,342	11.7
商品販売	3,161	3,699	17.0
合計	85,789	85,361	△0.5

(注) 1. 主な相手先別の販売実績および販売実績合計に対する割合は次のとおりです。

相手先	前第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
野村ホールディングス㈱	25,488	29.7	22,188	26.0
㈱セブン&アイ・ホールディングス	9,413	11.0	11,303	13.2

原則として、相手先の子会社向けの販売実績を含めています。

- リース会社等を経由した販売については、最終的にサービス等の提供を受けた顧客向けの販売実績に含めています。

3. 金額はセグメント間の内部売上高又は振替高を除いた外部顧客に対する売上高によっています。

業種別売上高と売上高構成比率は次のとおりです。

【第2四半期累計】

		前第2四半期累計 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期累計 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)		前年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
	証券業	66,897	40.5	61,875	37.1	132,460	38.8
	保険業	21,212	12.8	27,428	16.4	50,161	14.7
	銀行業	12,125	7.3	14,408	8.6	25,672	7.5
	その他金融業	14,617	8.8	11,860	7.1	28,621	8.4
	金融サービス業	114,853	69.5	115,572	69.3	236,915	69.4
	流通業	21,630	13.1	21,921	13.1	42,925	12.6
	その他産業等	28,801	17.4	29,388	17.6	61,438	18.0
	合計	165,285	100.0	166,882	100.0	341,279	100.0

【第2四半期】

		前第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
	証券業	34,122	39.8	30,775	36.1
	保険業	12,082	14.1	14,025	16.4
	銀行業	6,086	7.1	7,876	9.2
	その他金融業	7,266	8.5	5,826	6.8
	金融サービス業	59,557	69.4	58,502	68.5
	流通業	10,786	12.6	11,327	13.3
	その他産業等	15,444	18.0	15,531	18.2
	合計	85,789	100.0	85,361	100.0

(注) リース会社等を経由した販売については、最終的にサービス等の提供を受けた顧客向けの販売実績に含めています。

設備投資、減価償却費および研究開発費の状況

(1) 設備投資実績

固定資産の種類ごとの設備投資実績は次のとおりです。

【第2四半期累計】

	前第2四半期累計 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期累計 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	前年同期比	前年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)	増減率(%)	金額(百万円)
有形固定資産	5,336	5,339	0.1	12,378
無形固定資産	10,015	9,740	△2.8	57,705
合計	15,351	15,079	△1.8	70,083

【第2四半期】

	前第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	前年同 四半期比
	金額(百万円)	金額(百万円)	増減率(%)
有形固定資産	2,101	3,062	45.7
無形固定資産	5,523	4,407	△20.2
合計	7,625	7,469	△2.0

(2) 減価償却費実績

固定資産の種類ごとの減価償却費実績は次のとおりです。

【第2四半期累計】

	前第2四半期累計 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期累計 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	前年同期比	前年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)	増減率(%)	金額(百万円)
有形固定資産	5,599	5,788	3.4	12,045
無形固定資産	3,927	8,488	116.1	8,717
合計	9,526	14,277	49.9	20,763

【第2四半期】

	前第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	前年同 四半期比
	金額(百万円)	金額(百万円)	増減率(%)
有形固定資産	2,907	3,010	3.5
無形固定資産	2,018	4,491	122.6
合計	4,925	7,502	52.3

(3) 研究開発費実績

事業の種類別セグメントごとの研究開発費実績は次のとおりです。

【第2四半期累計】

	前第2四半期累計 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期累計 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	前年同期比	前年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)	増減率(%)	金額(百万円)
コンサルティングサービス	248	270	8.9	614
ITソリューションサービス	1,600	1,414	△11.6	3,489
合 計	1,848	1,684	△8.9	4,104

【第2四半期】

	前第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	前年同 四半期比
	金額(百万円)	金額(百万円)	増減率(%)
コンサルティングサービス	170	153	△10.0
ITソリューションサービス	946	798	△15.6
合 計	1,117	952	△14.7

従業員の状況

(1) 連結会社の状況

	当第2四半期末 (平成21年9月30日)	前年度末 (平成21年3月31日)
従業員数(人)	6,275 [1,840]	6,118 [1,922]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、当社グループ(当社および連結子会社)からグループ外への出向者(当第2四半期末99人、前年度末99人)は含まれていません。
2. []内に派遣社員の期中平均人員数(当第2四半期末については、平成21年7月～9月までの期中平均)を外書きで記載しています。

(2) 提出会社の状況

	当第2四半期末 (平成21年9月30日)	前年度末 (平成21年3月31日)
従業員数(人)	5,327 [1,581]	5,030 [1,573]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、当社から社外への出向者(当第2四半期末483人、前年度末533人)は含まれていません。
2. []内に派遣社員の期中平均人員数(当第2四半期末については、平成21年7月～9月までの期中平均)を外書きで記載しています。